

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（中間報告）

幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム 議事要旨

1. 日 時 令和7年12月10日（水）15:00～15:40

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

西村 文彦 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

渡邊 浩人 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部災害対策企画官

國松 弘平 こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付参事官補佐

(2) ワーキングチームメンバー

池田 博之 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

手嶋 圭吾 福岡県水巻町企画課長

名越 一郎 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

杉本 敬次 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

浅岡 孝充 デジタル庁統括官付参事官

萩原 一博 デジタル庁統括官付参事官付企画官

小牧 兼太郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

（代理 稲垣 嘉一 自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室課長補佐）

4. 議事概要

<文部科学省から別添資料に基づき説明。>

（検討の進め方）

- ・ 作業依頼を受けてから、短期間の間に自治体に対する EduSurvey 活用の試行と意見聴取をして頂き、詳細な資料としてまとめて頂き感謝。  
資料8 ページに示して頂いたスケジュールについて、EduSurvey 活用の本格運用開始が令和8年度以降となっているが、これは4月以降すぐに開始するというイメージか。形式的な話で取組を遅らせるのもよくないが、推進方針案の同意は、去年の例だと6月頃になり、4月からであれば、推進方針案を全国の自治体に意見照会している中で本運用が始まることになってしまうのだが、その点文部科学省としてどのように考えているのか。  
→ 文部科学省としては、幼稚園だけではなく、小中学校、高校、特別支援学校等の学校施設の被害状況収集のデジタル化は進めなければいけないと考えており、EduSurvey は、既存のシステムで特段の費用負担なく活用できるため、学校施設の被害状況収集のデジタル化として、まずは幼稚園も含め、EduSurvey の活用を一旦スタートできればと考えている。推進方針案に基づく検討は、運用を開始してから得られた課題も含め、別途独立して検討を進めていけるものと考えている。<文部科学省>  
・ 考え方は理解。進め方については、推進方針案の協議の中で相談させて頂きたい。

- ・ 資料 6 ページの意見は、自治体の取りまとめ部署だけではなく、実際に入力作業を行う学校の施設管理者等の意見も含まれているという理解で良いか。

→ その通り。＜文部科学省＞

- ・ 現状の Excel による報告様式をメールでやり取りすることを考えると、EduSurvey の活用は業務の効率化に大きく繋がるものとして期待している。また、学校施設として EduSurvey の活用を進めて行く中、幼稚園だけが児童福祉施設等災害時情報共有システムを活用するのは、必ずしもトータルコストの最小化にはつながらないのではないかと考えられるので、EduSurvey を活用する文部科学省の方針は現実的な対応ではないかと思う。
- ・ 推進方針案の同意までのプロセスで、自治体から様々な意見がこれからも出てくる。いきなりすべてをフルスペックでやる必要もなく、最初はスモールスタートとして適宜必要とされる機能を追加していくということも効率的な進め方だと思うので、トータルコストも念頭に置いて、取り入れるべき意見は取り入れ、費用対効果的に難しいものはその理由を整理し、引き続き検討を進めて頂きたい。

(EduSurvey の運用の仕組みや機能等)

- ・ 自治体側からは、国からの調査依頼を待たずに、自治体の発意でシステムを活用した情報収集を始められる機能が欲しい、というような意見も上がってきている。大多数が求める機能は拾って頂きたいと思う一方、全ての機能を実装しようとする、開発費やランニングコストに跳ね返ってくるので、自治体の意見も聞きながら、トータルコストのバランスを見て、どういった機能を追加するのが妥当か、ということを検討して欲しい。

なお、自治体からの発意で調査を始める、という点に関しては、総務省が提供している一斉調査システムに、同様の機能が実装されているので、EduSurvey の機能改修を検討する中で、参考にして頂ければと思う。

- ・ EduSurvey の活用に習熟していない自治体等もあるので、災害発生時のサポートデスクの設置等の運用支援や、プッシュ通知やポップアップ UI と言った、重要な情報が確実に担当者に伝わるような工夫も検討頂きたいと思う。

→ 担当者に出来るだけ負担がないような仕組みを考えていきたい。＜文部科学省＞

- ・ 省庁の垣根を越えて、関係者が出来るだけストレスなく、シームレスに、誰でも使えるようなシステム構築を進めて欲しい。自治体の声として、緊急時は市区町村を経由せず、各施設が直接システムに回答でき、それを国、都道府県、市町村が随時確認できるような機能を組み込んで欲しいという要望があるので、反映して頂けるとありがたい。

→ 回答や共有のし易さ、と言うのは文部科学省としても非常に重要だと思っている。＜文部科学省＞

- ・ 私立幼稚園含む私立の学校は、所管の関係上、都道府県知事部局が報告を取りまとめているが、EduSurvey の報告先に市区町村を加えて頂けると、市区町村の被害状況の把握に有用なので、この点も検討頂きたい。

→ 現状の EduSurvey の仕組みでは、都道府県の知事部局が、集約した情報をデータとして EduSurvey から吐き出して、それを関係する市区町村に展開する、といった運用上の工夫で対応頂くことが考えられる。他方、そういったニーズも踏まえ文部科学省として検討し

たい。＜文部科学省＞

（児童福祉施設等災害時情報共有システム）

- ・ 7月に関係府省庁ヒアリングを実施した際、こども家庭庁から、児童福祉施設等災害時情報共有システムは、独立行政法人福祉医療機構に運営を委託しているため、当該機構の意見も踏まえて検討する必要がある、というコメントを頂いていたが、今回の中間報告までの間に、当該機構から何か意見は伺っているか。
- 具体的な意見照会はまだ行っていない。＜こども家庭庁＞
- ・ 了解した。今後、文部科学省がメリット・デメリットの検討を進める際に、当該機構ともディスカッションをして頂いて、検討に反映頂ければと思う。
- 承知した。＜こども家庭庁＞

以上